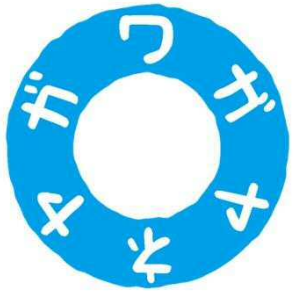
# 令和５年度

# 寝屋川市の財務書類（統一的な基準）




寝屋川市　財務部財政課

# 目次


統一的な基準による地方公会計制度について ・・・・・・・・・・・・・・・1

統一的な基準による地方公会計制度における財務書類 ・・・・・・・・・・・・・・・2

　寝屋川市の貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・3

　寝屋川市の行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・5

　寝屋川市の純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・7

　寝屋川市の資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・9

財務書類から見えてくる寝屋川市の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・11

一般会計等の財務書類 ・・・・・・・・・・・・・・・17

注記 ・・・・・・・・・・・・・・・21

附属明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・28

# 統一的な基準による地方公会計

「公会計」とは、国や市役所などで行われている会計のことを言います。一方、民間企業で行われてる会計は企業会計といいます。

## これまでの公会計（平成27年度決算まで）

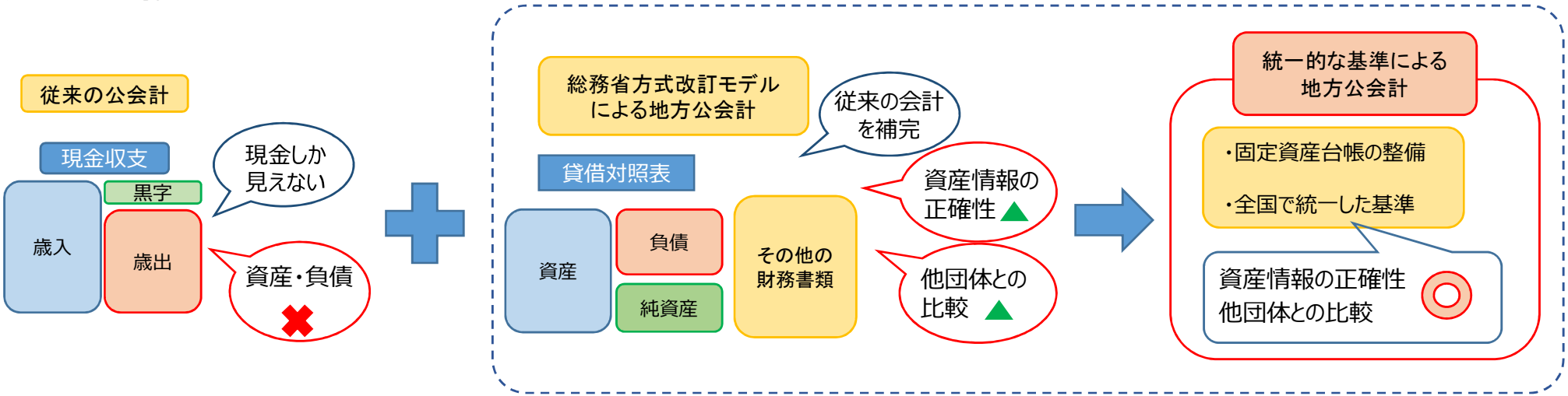
国や市役所などの会計は、現金収支に着目した単式簿記が採用されています。しかし、単式簿記は発生主義会計の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

その弱点を補完するため、寝屋川市においても発生主義会計の概念を取り入れた財務書類を総務省が示す「総務省方式改訂モデル」で作成・公表していました。

## 現在の公会計（統一的な基準）（平成28年度決算から）

しかし、総務省が示すモデルは複数あり、他団体との比較ができない等の問題が生じていたため、総務省は平成27年１月に固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、すべての地方公共団体に対して、平成30年３月までに「統一的な基準に基づく地方公会計」を導入するよう要請しました。そこで市では、平成28年度決算から、「統一的な基準に基づく地方公会計」を導入し、財務書類を作成・公表することとしました。

全国で統一した基準により財務書類を作成することで、現金主義会計である従来の公会計が抱える弱点を補完するとともに、他団体との比較可能性の確保や、より精緻な資産・負債情報の整備により、よりわかりやすい財政情報を市民のみなさんに提供することが可能となり、また分析結果等を財政運営に活用することも可能となりました。



# 統一的な基準による地方公会計制度における財務書類

Q．財務書類って何？

A．財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覧でわかりやすく、市民のみなさまに開示する観点から、企業会計の考え方や手法（発生主義、複式簿記）を用いて作成する書類です。

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の４つの表で構成されています。

・発生主義
実際の現金の収入や支出に関係なく、事象の発生または変化に基づき、その時点で収入またはコストとして認識し、計上するもの。

## 図１．財務書類４表の概要

**資金収支計算書**
お金を「どうやって集めて」「何に使ったか」がわかります。
→ １年間の現金の動きを表すので、市の決算書に近い財務書類といえます。

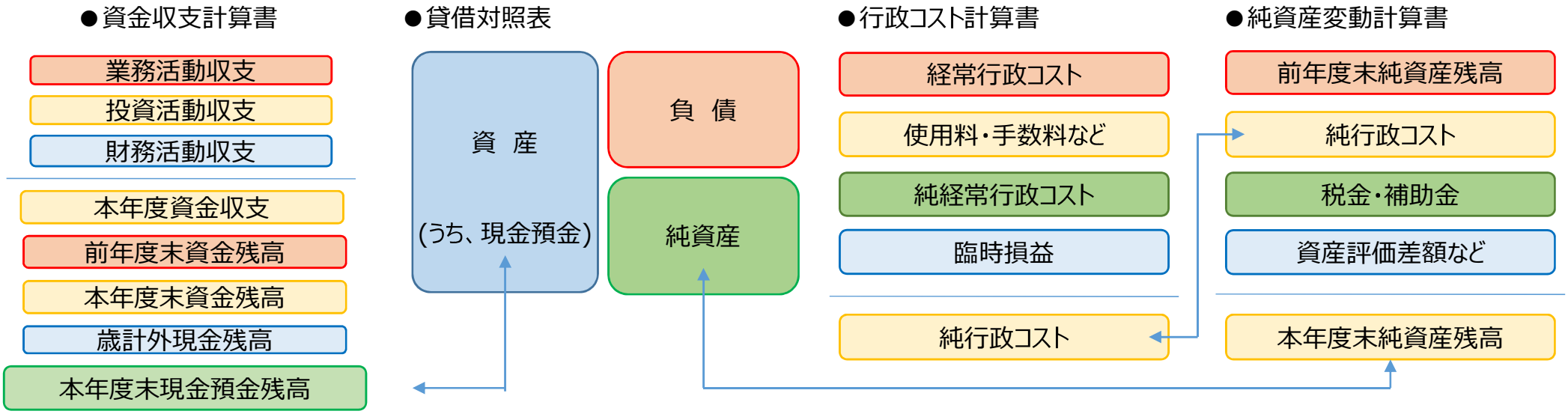
**貸借対照表**
年度末時点での「資産」「負債」「純資産」がわかります。
→ 市が持っている全ての資産や負債、純資産の現在高を表したものです。

**行政コスト計算書**
市の事業に「いくらコストをかけ」「収入がいくらか」がわかります。

**純資産変動計算書**
「純資産」が変動した「原因（内容）」がわかります。

４つの表はそれぞれが関係していて、相関関係は下の図２のとおりです。

## 図２．４ 表 の 関 係



# 寝屋川市の貸借対照表

寝屋川市役所

寝屋川駅前線

## 資産の部

○固定資産
- 事業用資産
- インフラ資産
- その他

土地、建物、物品など

○流動資産
- 現金預金
- 未収金
- その他

１年以内に動きのある資産

## 負債の部

○固定負債
- 地方債
- その他

○流動負債
- １年以内に返済する地方債
- その他

将来世代の負担

## 純資産の部

○純資産

これまでの世代の負担

Q．どうやってみるの？

A．左側が資産を表し、右側が資産を得るための資金の調達方法（負債と純資産）を表します。また、負債はこれから先、支払う義務のある金額で、純資産はこれまでの世代が支払ってきた金額を表しています。
　この負債が資産を上回り、「資産」－「負債」である純資産がマイナスになると、いわゆる「債務超過」となり、不健全な財政状況であることを意味しますが、本市では資産が負債を大きく上回っていることから、貸借対照表上では健全な財政状況であると言えます。

Q．事業用資産、インフラ資産ってどういうもの？

A．事業用資産とは、「市役所庁舎」や「学校」などの、市が事業を行うための資産のことです。
　インフラ資産は、「道路」、「公園」など、市民の社会生活の基盤となる資産のことです。

Q．貸借対照表でなにがわかるの？

A．市が、現在どれだけの資産を所有し、また、その資産がどのような財源で賄われているか、将来の世代の負担がどれだけあるかなどがわかります。

# 寝屋川市の貸借対照表（令和６年3月31日時点）

| 科目 | R５ | R４ | R５－R４ | 科目 | R５ | R４ | R５－R４ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
| ○ 固定資産 | 2,325億9千万円 | 2,243億2千万円 | 82億8千万円 | ○ 固定負債 | 626億7千万円 | 595億円 | 31億7千万円 |
| ・事業用資産 | 1,019億円 | 972億6千万円 | 46億3千万円 | ・地方債 | 566億円 | 535億3千万円 | 30億7千万円 |
| ・インフラ資産 | 1,002億1千万円 | 998億9千万円 | 3億2千万円 | ・その他 | 60億8千万円 | 59億7千万円 | 1億1千万円 |
| ・その他 | 304億8千万円 | 271億6千万円 | 33億2千万円 | ○ 流動負債 | 62億5千万円 | 63億円 | △6千万円 |
| ○ 流動資産 | 161億7千万円 | 161億1千万円 | 6千万円 | ・１年以内に返済する地方債 | 52億円 | 53億3千万円 | △1億3千万円 |
| ・現金預金 | 15億7千万円 | 15億5千万円 | 2千万円 | | | | |
| ・未収金 | 3億8千万円 | 4億2千万円 | △4千万円 | ・その他 | 10億5千万円 | 9億7千万円 | 8千万円 |
| ・その他 | 142億2千万円 | 141億5千万円 | 7千万円 | 負債合計 | 689億2千万円 | 658億円 | 31億2千万円 |
| | | | | 純資産の部 | | | |
| | | | | 純資産 | 1,798億4千万円 | 1,746億3千万円 | 52億1千万円 |
| | | | | 純資産合計 | 1,798億4千万円 | 1,746億3千万円 | 52億1千万円 |
| 資産合計 | 2,487億6千万円 | 2,404億3千万円 | 83億3千万円 | 負債及び純資産合計 | 2,487億6千万円 | 2,404億3千万円 | 83億3千万円 |

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値と合計額等が合わない場合があります。

**令和５年度の寝屋川市の貸借対照表を見てみましょう。**

市が持っている資産は全部で2,487億6千万円。

資産調達の財源として、将来返済する地方債などの負債が689億2千万円、これまでの世代が負担した純資産が1,798億4千万円となっています。

＜主な増加理由＞

固定資産：小中一貫校の施設整備などを行ったためです。

流動資産：公共施設整備基金への積立額が増えたためです。

負　　債：小中一貫校の施設整備などにより、市債が増えたためです。

市民一人当たりの資産額 **約110万5千円** ＞ 市民一人当たりの負債額 **約30万6千円**

※令和６年３月31日時点の寝屋川市の人口　225,140人

**１．人にかかるコスト**
（職員の給料や議員の報酬など）

**２．物にかかるコスト**
（消耗品や委託料、建物の維持管理や減価償却費など）

**３．社会保障費などのコスト**
（障害福祉サービスや生活保護、医療費助成などの社会保障給付、各種団体に対する補助金など）

**４．その他のコスト**
（支払利息など）

**経常行政コスト・・・・①**

**使用料・手数料などの利用者負担**

**経常収益・・・・②**

**純経常行政コスト（①－②）・・・・A**

**臨時損益・・・・B**

**純行政コスト（A＋B）**

Q．行政コスト計算書ってなに？

Ａ．行政コスト計算書は福祉や教育などの行政サービスを行うために必要なコスト（費用）を計算した一覧表で、道路や公共施設などの整備にかかるものを除いた行政サービスに使った１年間の費用を集計したものです。
　この表により、何にいくらのコストがかかったかがわかります。

Q．減価償却費ってなに？

Ａ．建物などは、長く使うとその価値がだんだん減少していきます。会計的にも一定期間にわたってその価値を減少させていきますが、これを減価償却と呼んでおり、それをコストとして計上したものが**「減価償却費」**です。

# 寝屋川市の行政コスト計算書（令和５年４月1日～令和６年３月31日）

| 科目 | R５ | R４ | R５－R４ |
|---|---|---|---|
| 1 人にかかるコスト<br>職員の給与や議員の報酬など | 115億8千万円 | 112億2千万円 | 3億6千万円 |
| 2 物にかかるコスト<br>消耗品や委託料、建物の維持管理など | 156億5千万円 | 177億8千万円 | △21億2千万円 |
| 3 社会保障費などのコスト<br>障害福祉サービスや生活保護など | 598億5千万円 | 578億1千万円 | 20億4千万円 |
| 4 その他のコスト<br>地方債の利子など | 17億5千万円 | 16億6千万円 | 1億円 |
| 経常行政コスト | 888億3千万円 | 884億6千万円 | 3億7千万円 |
| 使用料・手数料などの利用者負担 | 32億円 | 42億7千万円 | △10億7千万円 |
| 経常収益 | 32億円 | 42億7千万円 | △10億7千万円 |
| 純経常行政コスト | 856億3千万円 | 841億9千万円 | 14億4千万円 |
| 臨時損益 | 3億8千万円 | △2千万円 | 4億円 |
| 純行政コスト | 860億1千万円 | 841億7千万円 | 18億4千万円 |

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値と合計額等が合わない場合があります。

市民一人あたりの純行政コスト　約38万2千円

Q．どんなサービスにコストがかかってるの？

A．上の表を見ると、**「社会保障費などのコスト」**が最も多くかかっていることがわかります。このなかでも、障害福祉サービスや生活保護などの扶助費に多くのコストがかかっています。
　次に、施設の維持補修費などの**「物にかかるコスト」**が多くなっていますが、この中には現金支出を伴わないコストとして、**「減価償却費」**が計上されています。

**令和５年度の寝屋川市の行政コスト計算書を見てみましょう。**
　１年間の行政サービスを提供するためにかかったコストは888億3千万円で、使用料・手数料などの利用者の負担を差し引いた純経常行政コストは856億3千万円となっています。
　また、資産の売却などの臨時的なコストと収入を加味した純行政コストは860億1千万円となっています。
　前年度と比較すると、物にかかるコストは減少しましたが、人にかかるコスト、社会保障費などのコストが増加したため、純行政コストは増加しました。

# 寝屋川市の純資産変動計算書

前年度末純資産残高・・・A

純行政コスト（△）・・・①

財源　税収等・国府補助金など・・・②

本年度差額（①＋②）・・・B

その他の変動・・・C

本年度末純資産残高（A＋B＋C）

資　産

負　債

純資産

貸借対照表と一致！

行政コスト計算書と一致！
（ただし、ここではマイナス表示）

経常行政コスト

使用料・手数料など

純経常行政コスト

臨時損益

純行政コスト

Q．純資産変動計算書ってなに？

A．「純資産」とは、道路や公共施設などの資産の取得のために、これまでの世代が負担したもので、将来返済する必要がないものです。

「純資産」＝「資産」－「負債」

この表は、その純資産が１年間でどのように変動したかを示しています。

Q．この表から、どんなことがわかるの？

A．「本年度差額」がプラスなのかマイナスなのかを見ます。
「本年度差額」がプラスになっていれば、当年度の行政サービスの提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国府補助金）で十分に賄えたということになり、将来へ負担を先送りしない財政運営ができたということがわかります。

# 寝屋川市の純資産変動計算書（令和５年４月1日～令和６年３月31日）

| 科目 | | R５ | R４ | R５－R４ |
|---|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | | 1,746億3千万円 | 1,653億1千万円 | 93億2千万円 |
| 純行政コスト（△） | | 860億1千万円 | 841億7千万円 | 18億5千万円 |
| 財源 | | 913億5千万円 | 934億7千万円 | △21億1千万円 |
| | 税収等 | 534億7千万円 | 522億2千万円 | 12億5千万円 |
| | 国府補助金 | 378億8千万円 | 412億5千万円 | △33億6千万円 |
| 本年度差額 | | 53億4千万円 | 93億円 | △39億6千万円 |
| その他の変動 | | △1億3千万円 | 2千万円 | △1億5千万円 |
| 本年度末純資産残高 | | 1,798億4千万円 | 1,746億3千万円 | 52億1千万円 |

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値と合計額等が合わない場合があります。

**令和５年度の寝屋川市の純資産変動計算書を見てみましょう。**

令和５年度の純行政コスト860億1千万円に対して財源（税収等、国府補助金）は913億5千万円ですので「本年度差額」は53億4千万円のプラスとなっています。当年度の行政サービスの提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国府補助金）で十分に賄えたということになり、将来へ負担を先送りしない財政運営ができたということがわかります。

この「本年度差額」のプラス53億4千万円等により、令和５年度の純資産は52億1千万円増加し、令和５年度純資産残高は1,798億4千万円となりました。（貸借対照表の純資産合計と一致）

# 寝屋川市の資金収支計算書

家計にたとえてみると

Q．資金収支計算書ってなに？

A．資金収支計算書は１年間の現金の出入りを下記のような性質別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったかを示しています。

「業務活動」・・・行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの。

「投資活動」・・・公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出。

「財務活動」・・・地方債などの外部からの借入や、その返済などの収入・支出。

わかりやすく家計に置き換えると左のとおりになります。

## 業務活動

- 支出：人件費／物件費／社会保障費など／その他
- 収入：市税など／国や大阪府からの補助金／その他
- 【業務活動の収支】・・・・①

→ 継続的な収入・支出：食費、衣料、医療費などの支出／給料や年金などの収入

## 投資活動

- 支出：道路や公共施設などの整備費／基金への積み立て／その他
- 収入：国や大阪府からの補助金／基金の取り崩し／その他
- 【投資活動の収支】・・・・②

→ 投資関係の収入・支出：家の建築、リフォームなどの支出／家の建築、リフォームなどへの公的補助や定期預金の取崩し

## 財務活動

- 支出：地方債の返済／その他
- 収入：地方債の発行／その他
- 【財務活動の収支】・・・・③

→ 借入金関係の収入・支出：家や車のローン返済／銀行からのローン借入

本年度資金収支額（①＋②＋③）・・・A

前年度末資金残高・・・B

本年度末資金残高（A＋B）

一時的に預かる保証金などの公金ではないもの。

本年度末資金残高 ＋ 本年度末歳計外現金残高 ＝ 本年度末資金預金残高

貸借対照表の「現金預金」と一致！

# 寝屋川市の資金収支計算書（令和５年４月1日～令和６年３月31日）

| 科目 | Ｒ５ | Ｒ４ | Ｒ５－Ｒ４ |
|---|---|---|---|
| 業務活動収支<br>　行政サービスにかかる収支 | 78億3千万円 | 91億9千万円 | △13億6千万円 |
| 投資活動収支<br>　公共施設の整備などにかかる収支 | △107億6千万円 | △84億7千万円 | △22億9千万円 |
| 財務活動収支<br>　地方債の借入や返済にかかる収支 | 29億1千万円 | △7億3千万円 | 36億5千万円 |
| 本年度資金収支額 | △1千万円 | △1千万円 | △1千万円 |
| 前年度末資金残高 | 12億7千万円 | 12億8千万円 | △1千万円 |
| 本年度末資金残高 | 12億6千万円 | 12億7千万円 | △1千万円 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 3億1千万円 | 2億8千万円 | 4千万円 |
| 本年度末現金預金残高 | 15億7千万円 | 15億5千万円 | 2千万円 |

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値と合計額等が合わない場合があります。

**令和５年度の寝屋川市の資金収支計算書を見てみましょう。**

１年間の活動内容別の現金の増減と残高を示します。

令和５年度の行政運営にかかる資金収支は、公共施設の整備等への支出の増加に伴い、本年度資金収支額は1千万円の資金減となっています。

# 財務書類から見えてくる寝屋川市の状況（持続可能性）

財務書類の個々の数値を見ても、それが何を意味しているのか、わかりづらいものがあります。ここからは、財務書類のデータをいろいろな視点から指標を使って分析し、今、寝屋川市がどのような状況であるのかを見ていきます。

## 財政に持続可能性（健全性）はあるの？

### １．基礎的財政収支（プライマリーバランス）

| | |
|---|---|
| 説明 | 地方債などの元金・利子返済額を除いた支出と、地方債発行などの借金による収入を除いた収入のバランスを見るもので、収支がプラスの場合は、経費が借金に頼らないで、税金などの収入で賄われていることを表します。 |
| 計算式 | 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） |

**経年比較（３ヶ年）**

| | |
|---|---|
| 令和３年度 | 6,173百万円 |
| 令和４年度 | 5,021百万円 |
| 令和５年度 | △163百万円 |

**他団体比較（令和５年度数値）**

| | |
|---|---|
| 寝屋川市 | △163百万円 |
| 府内都市平均 | 2,293百万円 |
| 類似団体平均 | 3,986百万円 |

**分析**

令和５年度時点で△163百万円となっており、令和４年度と比較すると5,184百万円減少しています。
これは、令和５年度に小中一貫校の整備等に係る投資を積極的に実施したこと及び小中一貫校の整備に係る令和５年度分の国庫補助金が令和４年度に前倒し交付されたことが主な要因となっています。

※各指標の計算式については、総務省の研究会による「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」に基づいています（一部を除く）。

※他団体の指標については、各団体において作成・公表されているデータを元に算出しており、府内都市平均は31団体中28団体、類似団体平均は62団体中57団体の平均値となっています（一部総務省集計分を除く）。

# 財務書類から見えてくる寝屋川市の状況（持続可能性）

## 財政に持続可能性（健全性）はあるの？

### ２．債務償還比率（%）

| | |
|---|---|
| 説明 | 充当可能な基金などを全て市が抱えている地方債や引当金などの実質債務に充てた場合に、経常的に確保できる資金で返済する比率を見ることで、債務償還能力を測ります。債務償還比率が低いほど、債務償還能力が高いことを表します。 |
| 計算式 | ｛（将来負担額－充当可能財源）÷（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）｝×100% |

**経年比較（３ヶ年）**

| | |
|---|---|
| 令和３年度 | 185.0% |
| 令和４年度 | 181.9% |
| 令和５年度 | 189.7% |

**他団体比較（令和５年度数値）**

| | |
|---|---|
| 寝屋川市 | 189.7% |
| 府内都市平均 | 413.5% |
| 類似団体平均 | 572.6% |

**分析**

小中一貫校施設整備事業等に係る市債の発行増により、比率が増加しました。
また、府内都市平均及び類似団体平均を下回っており、債務償還能力は他団体よりも高いと考えられます。

### まとめ（持続可能性）

平成30年度以降、基礎的財政収支は黒字となっています。債務償還比率（%）についても健全な数値となっていますので、今後も計画的な基金への積立を行うとともに、地方債の発行を必要最小限に抑制することにより、持続可能な財政運営に取り組んでいきます。

# 財務書類から見えてくる寝屋川市の状況（世代間公平性）

将来世代と現役世代との負担分担は適切なの？

## １．純資産比率

| | |
|---|---|
| 説明 | これまで蓄積してきた資産が、これまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっているのかを見ることができます。<br>この比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得してきたことになります。 |
| 計算式 | 純資産÷資産合計 |

| 経年比較（３ヶ年） | |
|---|---|
| 令和３年度 | 71.1% |
| 令和４年度 | 72.6% |
| 令和５年度 | 72.3% |

| 他団体比較（令和５年度数値） | |
|---|---|
| 寝屋川市 | 72.3% |
| 府内都市平均 | 74.6% |
| 類似団体平均 | 70.4% |

**分析**

市債の発行抑制等の取組により、将来世代の負担を抑制したことに伴い純資産は増加したものの、小中一貫校の整備事業、基金の積立てにより資産は増加の伸びが高く、結果、純資産比率は昨年度より減少しています。

また、類似団体平均からは上回っていますが、府内都市平均よりも低くなっており、引き続き、将来世代の負担軽減の取組を進めていく必要があるものと考えられます。

# 財務書類から見えてくる寝屋川市の状況（世代間公平性）

## 将来世代と現役世代との負担分担は適切なの？

### ２．社会資本等形成の世代間負担比率

| | |
|---|---|
| 説明 | これまでに整備してきた公共資産のうち、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを見ることができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことになります。 |
| 計算式 | 地方債残高（臨時財政対策債等の特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計 |

| 経年比較（３ヶ年） | |
|---|---|
| 令和３年度 | 12.5% |
| 令和４年度 | 12.6% |
| 令和５年度 | 14.7% |

| 他団体比較（令和５年度数値） | |
|---|---|
| 寝屋川市 | 14.7% |
| 府内都市平均 | 12.4% |
| 類似団体平均 | 16.8% |

**分析**

将来世代の負担割合は昨年度よりやや増加しています。
また、類似団体平均は下回っているものの、府内都市平均を上回っている水準であり、引き続き、将来世代の負担軽減の取組を進めていく必要があるものと考えられます。

### まとめ（世代間公平性）

資産全体の取得については、将来世代の負担と比べ、これまでの世代による負担が多く、他団体と比較すると将来世代の負担割合が低い状態となっているものの、引き続き、基金への計画的な積立や市債残高の抑制など、将来負担軽減に資する取組を進めていく必要があります。また、道路や公園などの公共資産については、将来世代も引き続き利用することから、今後も類似団体などとの比較を参考に、公平性の観点に基づき、適切な負担割合となるよう検討していく必要があります。

# 財務書類から見えてくる寝屋川市の状況（資産形成度）

公共施設などの資産の現状はどうなっているの？

## １．有形固定資産減価償却率

| | |
|---|---|
| 説明 | 有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を見ることで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。 |
| 計算式 | 減価償却累計額÷償却資産の取得原価 |

| 経年比較（３ヶ年） | |
|---|---|
| 令和３年度 | 69.8% |
| 令和４年度 | 71.2% |
| 令和５年度 | 68.4% |

| 他団体比較（令和５年度数値） | |
|---|---|
| 寝屋川市 | 68.4% |
| 府内都市平均 | 66.3% |
| 類似団体平均 | 66.1% |

**分析**

令和５年度時点で68.4%となっており、令和４年度と比較すると、2.8%減少しています。主な要因として、小中一貫校の整備事業等により資産形成を行ったことや、普通財産である総合センターの除却等が挙げられます。

また、府内都市平均及び類似団体平均を上回っていることから、他市よりも公共施設等の老朽化が進んでいると考えられます。

# 財務書類から見えてくる寝屋川市の状況（資産形成度）

公共施設などの資産の現状はどうなっているの？

## ２．有形固定資産対保全関連費支出率

| | |
|---|---|
| 説明 | 有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物など）の取得価額等に対する維持補修費や施設等整備費の割合を見ることで、公共施設等にどの程度維持補修を行ったかを把握することが出来ます。<br>耐用年数が50年～60年、更新・維持補修費が標準的にイニシャルコストの4倍～5倍かかるとし、本市では6%～10%を目安と考えています。 |
| 計算式 | （維持補修費＋公共施設等整備費支出）÷償却資産の取得原価 |

| 経年比較（３ヶ年） | | 他団体比較（令和５年度数値） | | 分析 |
|---|---|---|---|---|
| 令和３年度 | 3.0% | 寝屋川市 | 5.2% | 小中一貫校の整備事業などに係る支出が増加した結果、昨年度より上昇しています。<br>また、府内都市平均及び類似団体平均を上回っていますが、本市の目安とする率を下回っています。 |
| 令和４年度 | 4.2% | 府内都市平均 | 3.3% | |
| 令和５年度 | 5.2% | 類似団体平均 | 2.2% | |

### まとめ（資産形成度）

有形固定資産減価償却率から、本市の公共施設などの資産は取得からある程度の期間を経過し、老朽化が進行していることがわかります。
また、有形固定資産対保全関連費支出率からも、公共施設などの資産に対する保全関連費の支出が目安の6%～10%より少ないことから、公共施設などが老朽化していることも踏まえ、今後計画的に維持更新のための投資などを進めていく必要があります。

# 一般会計等貸借対照表

（令和　６年　３月３１日現在）

（単位：円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 232,593,487,325 | 固定負債 | 62,674,290,006 |
| 有形固定資産 | 202,560,300,081 | 地方債 | 56,597,104,641 |
| 事業用資産 | 101,896,810,101 | 長期未払金 | 14,247,000 |
| 土地 | 59,719,988,821 | 退職手当引当金 | 6,033,464,180 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | 1,998,985 |
| 建物 | 108,780,150,403 | その他 | 27,475,200 |
| 建物減価償却累計額 | △ 68,862,985,561 | 流動負債 | 6,248,078,696 |
| 工作物 | 1,745,431,064 | １年内償還予定地方債 | 5,199,161,331 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 441,262,067 | 未払金 | 14,247,000 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 702,933,185 |
| 航空機 | - | 預り金 | 314,506,758 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 17,230,422 |
| その他 | - | 負債合計 | 68,922,368,702 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 955,487,441 | 固定資産等形成分 | 246,878,464,839 |
| インフラ資産 | 100,212,315,435 | 余剰分（不足分） | △ 67,037,805,730 |
| 土地 | 82,398,603,668 | | |
| 建物 | 682,256,870 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 500,640,338 | | |
| 工作物 | 69,239,520,832 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 53,702,307,174 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 2,094,881,577 | | |
| 物品 | 2,072,714,529 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 1,621,539,984 | | |
| 無形固定資産 | 34,630,302 | | |
| ソフトウェア | 34,630,302 | | |
| その他 | - | | |
| 投資その他の資産 | 29,998,556,942 | | |
| 投資及び出資金 | 7,821,326,765 | | |
| 有価証券 | - | | |
| 出資金 | 166,641,855 | | |
| その他 | 7,654,684,910 | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 1,279,741,090 | | |
| 長期貸付金 | 620,252,151 | | |
| 基金 | 20,525,286,433 | | |
| 減債基金 | 2,445,147,000 | | |
| その他 | 18,080,139,433 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 248,049,497 | | |
| 流動資産 | 16,169,540,486 | | |
| 現金預金 | 1,574,248,353 | | |
| 未収金 | 379,416,926 | | |
| 短期貸付金 | 74,032,591 | | |
| 基金 | 14,210,944,923 | | |
| 財政調整基金 | 14,181,136,653 | | |
| 減債基金 | 29,808,270 | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 69,102,307 | 純資産合計 | 179,840,659,109 |
| 資産合計 | 248,763,027,811 | 負債及び純資産合計 | 248,763,027,811 |

# 一般会計等行政コスト計算書

自　令和　５年　４月　１日
至　令和　６年　３月３１日

（単位：円）

| 科　　目 | 金　　額 |
|---|---|
| 経常費用 | 88,832,923,007 |
| 業務費用 | 28,982,656,978 |
| 人件費 | 11,575,914,012 |
| 職員給与費 | 8,867,650,633 |
| 賞与等引当金繰入額 | 702,933,185 |
| 退職手当引当金繰入額 | 696,904,954 |
| その他 | 1,308,425,240 |
| 物件費等 | 15,653,259,249 |
| 物件費 | 11,065,549,463 |
| 維持補修費 | 462,404,033 |
| 減価償却費 | 3,390,762,944 |
| その他 | 734,542,809 |
| その他の業務費用 | 1,753,483,717 |
| 支払利息 | 188,246,494 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 41,062,955 |
| その他 | 1,524,174,268 |
| 移転費用 | 59,850,266,029 |
| 補助金等 | 11,882,654,465 |
| 社会保障給付 | 40,033,606,003 |
| 他会計への繰出金 | 7,177,093,886 |
| その他 | 756,911,675 |
| 経常収益 | 3,202,402,736 |
| 使用料及び手数料 | 707,198,646 |
| その他 | 2,495,204,090 |
| 純経常行政コスト | 85,630,520,271 |
| 臨時損失 | 393,036,155 |
| 災害復旧事業費 | － |
| 資産除売却損 | 2,912,298 |
| 投資損失引当金繰入額 | － |
| 損失補償等引当金繰入額 | － |
| その他 | 390,123,857 |
| 臨時利益 | 9,731,685 |
| 資産売却益 | 8,059,345 |
| その他 | 1,672,340 |
| 純行政コスト | 86,013,824,741 |

# 一般会計等純資産変動計算書

自　令和　５年　４月　１日
至　令和　６年　３月３１日

（単位：円）

| 科　　目 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分（不足分） |
|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 174,627,741,912 | 238,551,123,283 | △ 63,923,381,371 |
| 純行政コスト（△） | △ 86,013,824,741 | | △ 86,013,824,741 |
| 財源 | 91,354,749,978 | | 91,354,749,978 |
| 税収等 | 53,472,293,815 | | 53,472,293,815 |
| 国県等補助金 | 37,882,456,163 | | 37,882,456,163 |
| 本年度差額 | 5,340,925,237 | | 5,340,925,237 |
| 固定資産の変動（内部変動） | | 8,455,349,596 | △ 8,455,349,596 |
| 有形固定資産等の増加 | | 9,051,038,163 | △ 9,051,038,163 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 3,854,005,417 | 3,854,005,417 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 6,154,714,108 | △ 6,154,714,108 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 2,896,397,258 | 2,896,397,258 |
| 資産評価差額 | － | － | |
| 無償所管換等 | △ 128,008,040 | △ 128,008,040 | |
| 内部取引 | － | － | |
| その他 | － | | － |
| 本年度純資産変動額 | 5,212,917,197 | 8,327,341,556 | △ 3,114,424,359 |
| 一般財源等充当調整額 | － | | － |
| 本年度末純資産残高 | 179,840,659,109 | 246,878,464,839 | △ 67,037,805,730 |

# 一般会計等資金収支計算書

自　令和　５年　４月　１日
至　令和　６年　３月３１日

（単位：円）

| 科　　目 | 金　　額 |
|---|---|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 85,254,487,516 |
| 業務費用支出 | 25,404,221,487 |
| 人件費支出 | 11,419,441,541 |
| 物件費等支出 | 12,262,496,305 |
| 支払利息支出 | 188,246,494 |
| その他の支出 | 1,534,037,147 |
| 移転費用支出 | 59,850,266,029 |
| 補助金等支出 | 11,882,654,465 |
| 社会保障給付支出 | 40,033,606,003 |
| 他会計への繰出支出 | 7,177,093,886 |
| その他の支出 | 756,911,675 |
| 業務収入 | 93,086,341,175 |
| 税収等収入 | 53,384,195,207 |
| 国県等補助金収入 | 36,541,922,163 |
| 使用料及び手数料収入 | 707,273,058 |
| その他の収入 | 2,452,950,747 |
| 臨時支出 | － |
| 災害復旧事業費支出 | － |
| その他の支出 | － |
| 臨時収入 | － |
| 業務活動収支 | 7,831,853,659 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 15,028,816,551 |
| 公共施設等整備費支出 | 9,051,038,163 |
| 基金積立金支出 | 5,344,755,737 |
| 投資及び出資金支出 | 583,405,251 |
| 貸付金支出 | 49,617,400 |
| その他の支出 | － |
| 投資活動収入 | 4,269,078,982 |
| 国県等補助金収入 | 1,340,534,000 |
| 基金取崩収入 | 2,767,630,186 |
| 貸付金元金回収収入 | 82,427,884 |
| 資産売却収入 | 78,486,912 |
| その他の収入 | － |
| 投資活動収支 | △ 10,759,737,569 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 5,351,815,933 |
| 地方債償還支出 | 5,330,700,133 |
| その他の支出 | 21,115,800 |
| 財務活動収入 | 8,265,651,000 |
| 地方債発行収入 | 8,265,651,000 |
| その他の収入 | － |
| 財務活動収支 | 2,913,835,067 |
| 本年度資金収支額 | △ 14,048,843 |
| 一般財源等充当調整額 | － |
| 前年度末資金残高 | 1,273,790,438 |
| 本年度末資金残高 | 1,259,741,595 |

| | |
|---|---|
| 前年度末歳計外現金残高 | 275,971,370 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 38,535,388 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 314,506,758 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,574,248,353 |

## 注記

１　重要な会計方針

⑴　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

取得原価が不明なもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②　無形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

取得原価が不明なもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

⑵　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券

該当なし

②　満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③　出資金

ア　市場価格のあるもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

⑶　棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

⑷　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥‥‥‥定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|---|---|
| 建物 | 3 年～50 年 |
| 工作物 | 6 年～60 年 |
| 物品 | 2 年～18 年 |

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥‥‥定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

‥‥‥‥‥自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

‥‥‥‥‥リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

⑸ 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。（令和５年度は計上なし）

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去５年間の不納欠損実積率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を公営企業会計との在職年数按分により計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度６月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額（12 月から３月までの４か月分）を計上しています。

⑹ リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑺　資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑻　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

②　資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額で 60 万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

２　重要な会計方針の変更等

⑴　会計方針の変更

該当なし

⑵　表示方法の変更

該当なし

⑶　資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

３　重要な後発事象

⑴　主要な業務の改廃

該当なし

⑵　組織・機構の大幅な変更

該当なし

⑶　地方財政制度の大幅な改正

該当なし

⑷　重大な災害等の発生

該当なし

## ４　偶発債務

### ⑴　保証債務及び損失補償債務負担の状況

| 団体（会計名） | 確定債務額 | 履行すべき額が確定していない損失補償債務等 | | 総額 |
|---|---|---|---|---|
| | | 損失補償等引当金計上額 | 貸借対照表未計上額 | |
| りそな銀行寝屋川支店 | ー | ２百万円 | ー | ２百万円 |

### ⑵　係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次の通りです。

大阪地方裁判所　令和４年（ワ）第 6349 号

損害賠償等請求事件　　14 百万円

## ５　追加情報

### ⑴　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地先行取得事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

②　一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異なし

③　地方自治法第 235 条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和５年４月１日～令和６年５月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④　各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤　地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

| 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|---|---|---|---|
| ー | ー | △ 1.4 | ー |

⑥　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑦　繰越事業に係る将来の支出予定額

翌年度繰越額（一般会計）　1,042 百万円

⑧　過年度修正等に関する事項

該当なし

⑵　貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

43 件　　1,035,606 千円（1,405,094 千円）

ア　内訳

| | |
|---|---|
| 事業用資産（28 件） | 977,956 千円（1,349,747 千円） |
| 土地（28 件） | 977,956 千円（1,349,747 千円） |
| インフラ資産（10件） | 57,561 千円（55,347 千円） |
| 土地（10件） | 57,561 千円（55,347 千円） |
| 物品（5 件） | 90 千円（0 千円） |

令和６年３月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。上記の（）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

②　地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　　71,239 百万円

③　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

| | |
|---|---|
| 標準財政規模 | 50,382 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 5,991 百万円 |
| 将来負担額 | 79,360 百万円 |
| 充当可能基金額 | 36,939 百万円 |
| 特定財源見込額 | 18,900 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 71,239 百万円 |

④　地方自治法第 234 条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

⑤　管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

該当なし

⑥　ＰＦＩ事業に係る資産

該当なし

⑶　行政コスト計算書に係る事項

該当なし

⑷　純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑸　資金収支計算書に係る事項

①　基礎的財政収支　　△163 百万円

②　既存の決算情報との関連性

| | 収入（歳入） | 支出（歳出） |
|---|---|---|
| 歳入歳出決算書 | 106,994 百万円 | 105,740 百万円 |
| 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 | 56 百万円 | 51 百万円 |
| 一般会計等構成会計間の相殺消去等 | △ 27 百万円 | △ 27 百万円 |
| 前年度末資金残高 | △1,274 百万円 | ー |
| 資金収支計算書 | 105,749 百万円 | 105,764 百万円 |

地方自治法第 233 条第１項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共用地先行取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計）の分だけ相違します。

③　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

| | |
|---|---|
| 業務活動収支 | 7,832　百万円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 1,341　百万円 |
| 投資その他の資産等の増加（減少） | 1　百万円 |
| 未収債権、未払債務等の増加（減少） | 82　百万円 |
| 減価償却費 | △ 3,391　百万円 |
| 賞与等引当金繰入額（増減額） | △ 27　百万円 |
| 退職手当引当金繰入額（増減額） | △ 130　百万円 |
| 徴収不能引当金繰入額（増減額） | 17　百万円 |
| 資産除売却益 | 8　百万円 |
| 資産除売却損 | △ 3　百万円 |
| 過年度固定資産修正損 | △ 390　百万円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | 5,341　百万円 |

④　一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　　11,120 百万円

一時借入金に係る利子額　　2 百万円

⑤　重要な非資金取引

該当なし

【様式第5号】

# 一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：円）

| 区分 | 前年度末残高<br>(A) | 本年度増加額<br>(B) | 本年度減少額<br>(C) | 本年度末残高<br>(A)＋(B)−(C)<br>(D) | 本年度末<br>減価償却累計額<br>(E) | 本年度償却額<br>(F) | 差引本年度末残高<br>(D)−(E)<br>(G) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業用資産 | 166,234,880,348 | 17,597,211,993 | 12,631,034,612 | 171,201,057,729 | 69,304,247,628 | 2,023,210,865 | 101,896,810,101 |
| 土地 | 59,847,604,754 | 113,615,500 | 241,231,433 | 59,719,988,821 | − | − | 59,719,988,821 |
| 立木竹 | − | − | − | − | − | − | − |
| 建物 | 100,616,812,838 | 9,855,220,216 | 1,691,882,651 | 108,780,150,403 | 68,862,985,561 | 1,962,896,794 | 39,917,164,842 |
| 工作物 | 1,280,721,293 | 464,709,771 | − | 1,745,431,064 | 441,262,067 | 60,314,071 | 1,304,168,997 |
| 船舶 | − | − | − | − | − | − | − |
| 浮標等 | − | − | − | − | − | − | − |
| 航空機 | − | − | − | − | − | − | − |
| その他 | − | − | − | − | − | − | − |
| 建設仮勘定 | 4,489,741,463 | 7,163,666,506 | 10,697,920,528 | 955,487,441 | − | − | 955,487,441 |
| インフラ資産 | 152,860,700,594 | 3,054,385,195 | 1,499,822,842 | 154,415,262,947 | 54,202,947,512 | 1,235,387,200 | 100,212,315,435 |
| 土地 | 82,105,139,976 | 468,906,271 | 175,442,579 | 82,398,603,668 | − | − | 82,398,603,668 |
| 建物 | 682,256,870 | − | − | 682,256,870 | 500,640,338 | 20,243,153 | 181,616,532 |
| 工作物 | 68,658,967,202 | 580,553,630 | − | 69,239,520,832 | 53,702,307,174 | 1,215,144,047 | 15,537,213,658 |
| その他 | − | − | − | − | − | − | − |
| 建設仮勘定 | 1,414,336,546 | 2,004,925,294 | 1,324,380,263 | 2,094,881,577 | − | − | 2,094,881,577 |
| 物品 | 1,908,721,476 | 306,471,231 | 142,478,178 | 2,072,714,529 | 1,621,539,984 | 126,445,682 | 451,174,545 |
| 合計 | 321,004,302,418 | 20,958,068,419 | 14,273,335,632 | 327,689,035,205 | 125,128,735,124 | 3,385,043,747 | 202,560,300,081 |

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：円）

| 区分 | 生活インフラ・<br>国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業用資産 | 2,181,146,295 | 66,504,205,221 | 5,853,129,338 | 8,510,337,598 | 205,740,376 | 170,387,542 | 15,597,607,109 | 2,874,256,622 | 101,896,810,101 |
| 土地 | 859,253,525 | 42,662,765,091 | 2,848,479,317 | 1,606,748,016 | 31,987,316 | 153,105,766 | 8,754,429,097 | 2,803,220,693 | 59,719,988,821 |
| 立木竹 | − | − | − | − | − | − | − | − | − |
| 建物 | 1,220,116,203 | 22,423,434,229 | 3,003,845,340 | 6,231,152,025 | 173,753,060 | 17,281,776 | 6,776,877,012 | 70,705,197 | 39,917,164,842 |
| 工作物 | 101,776,567 | 1,124,725,060 | 804,681 | 76,531,957 | − | − | − | 330,732 | 1,304,168,997 |
| 船舶 | − | − | − | − | − | − | − | − | − |
| 浮標等 | − | − | − | − | − | − | − | − | − |
| 航空機 | − | − | − | − | − | − | − | − | − |
| その他 | − | − | − | − | − | − | − | − | − |
| 建設仮勘定 | − | 293,280,841 | − | 595,905,600 | − | − | 66,301,000 | − | 955,487,441 |
| インフラ資産 | 99,616,994,487 | 115,915,678 | − | 59,694,490 | − | − | 227,734,546 | 191,976,234 | 100,212,315,435 |
| 土地 | 82,056,729,200 | − | − | 59,694,490 | − | − | 164,975,712 | 117,204,266 | 82,398,603,668 |
| 建物 | 174,321,420 | − | − | − | − | − | 7,295,112 | − | 181,616,532 |
| 工作物 | 15,291,062,290 | 115,915,678 | − | − | − | − | 55,463,722 | 74,771,968 | 15,537,213,658 |
| その他 | − | − | − | − | − | − | − | − | − |
| 建設仮勘定 | 2,094,881,577 | − | − | − | − | − | − | − | 2,094,881,577 |
| 物品 | 103,724,053 | 235,133,655 | 12,834,015 | 28,746,681 | − | 7,486,251 | 63,249,890 | − | 451,174,545 |
| 合計 | 101,901,864,835 | 66,855,254,554 | 5,865,963,353 | 8,598,778,769 | 205,740,376 | 177,873,793 | 15,888,591,545 | 3,066,232,856 | 202,560,300,081 |

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：円）

| 銘柄名 | 株数・口数など<br>（A） | 時価単価<br>（B） | 貸借対照表計上額<br>（A）×（B）<br>（C） | 取得単価<br>（D） | 取得原価<br>（A）×（D）<br>（E） | 評価差額<br>（C）－（E）<br>（F） | （参考）財産に関する調書記載額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| － | － | － | － | － | － | － | － |
| 合計 | － | － | － | － | － | － | － |

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：円）

| 相手先名 | 出資金額<br>（貸借対照表計上額）<br>（A） | 資産<br>（B） | 負債<br>（C） | 純資産額<br>（B）－（C）<br>（D） | 資本金<br>（E） | 出資割合（%）<br>（A）／（E）<br>（F） | 実質価額<br>（D）×（F）<br>（G） | 投資損失引当金計上額<br>（H） | （参考）財産に関する調書記載額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アドバンス寝屋川マネジメント株式会社 | 144,000,000 | 1,177,425,502 | 539,228,904 | 638,196,598 | 400,000,000 | 36.00% | 229,750,775 | － | 144,000,000 |
| 水道事業会計 | 2,085,189,000 | 23,641,307,124 | 11,420,365,192 | 12,220,941,932 | 6,343,269,449 | 32.87% | 4,017,324,802 | － | － |
| 下水道事業会計 | 5,569,495,910 | 81,290,161,683 | 64,084,846,203 | 17,205,315,480 | 15,544,262,421 | 35.83% | 6,164,649,798 | － | － |
| 合計 | 7,798,684,910 | 106,108,894,309 | 76,044,440,299 | 30,064,454,010 | 22,287,531,870 | － | 10,411,725,375 | － | 144,000,000 |

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：円）

| 相手先名 | 出資金額<br>（A） | 資産<br>（B） | 負債<br>（C） | 純資産額<br>（B）－（C）<br>（D） | 資本金<br>（E） | 出資割合（%）<br>（A）／（E）<br>（F） | 実質価額<br>（D）×（F）<br>（G） | 強制評価減<br>（H） | 貸借対照表計上額<br>（A）－（H）<br>（I） | （参考）財産に関する調書記載額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 大阪湾広域臨海環境整備センター | 300,000 | 43,457,262,880 | 27,653,793,959 | 15,803,468,921 | 137,000,000 | 0.22% | 34,606,136 | － | 300,000 | 300,000 |
| 公益財団法人大阪府暴力追放推進センター | 4,100,000 | 2,048,990,872 | 11,716,292 | 2,037,274,580 | 1,841,439,000 | 0.22% | 4,536,032 | － | 4,100,000 | 4,100,000 |
| 一般財団法人大阪府地域福祉推進財団 | 1,470,000 | 1,794,033,490 | 105,315,685 | 1,688,717,805 | 445,400,000 | 0.33% | 5,573,451 | － | 1,470,000 | 1,470,000 |
| 一般財団法人大阪建築防災センター | 500,000 | 918,786,789 | 96,091,312 | 822,695,477 | 24,000,000 | 2.08% | 17,139,489 | － | 500,000 | 500,000 |
| 公益財団法人大阪みどりのトラスト協会 | 290,000 | 284,255,911 | 8,338,753 | 275,917,158 | 266,603,110 | 0.11% | 300,131 | － | 290,000 | 290,000 |
| 公益財団法人大阪人権博物館 | 101,135 | 7,362,347 | 354,626 | 7,007,721 | 5,650,000 | 1.79% | 125,438 | － | 101,135 | 101,135 |
| 一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター | 880,720 | 381,176,298 | 6,173,597 | 375,002,701 | 188,405,626 | 0.47% | 1,752,986 | － | 880,720 | 880,720 |
| 地方公共団体金融機構 | 15,000,000 | 24,164,123,000,000 | 23,738,232,000,000 | 425,891,000,000 | 16,602,000,000 | 0.09% | 384,794,904 | － | 15,000,000 | 15,000,000 |
| 合計 | 22,641,855 | 24,213,014,868,587 | 23,766,113,784,224 | 446,901,084,363 | 19,510,497,736 | － | 448,828,567 | － | 22,641,855 | 22,641,855 |

④基金の明細

（単位：円）

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計<br>(貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 財政調整基金 | 14,181,136,653 | － | － | － | 14,181,136,653 | 13,690,777,227 |
| 減債基金 | 2,474,955,270 | － | － | － | 2,474,955,270 | 2,217,286,188 |
| 公園墓地管理基金 | 467,958,523 | － | － | － | 467,958,523 | 458,006,093 |
| 公共公益施設整備基金 | 13,547,906,119 | － | － | － | 13,547,906,119 | 11,405,987,421 |
| 交通遺児激励基金 | 54,655,485 | － | － | － | 54,655,485 | 47,122,636 |
| 福祉基金 | 590,054,892 | － | － | － | 590,054,892 | 559,555,646 |
| 教育振興基金 | 124,497,186 | － | － | － | 124,497,186 | 101,789,487 |
| 職員退職手当基金 | 681,151,666 | － | － | － | 681,151,666 | 680,763,228 |
| 国際交流基金 | 117,941,622 | － | － | － | 117,941,622 | 119,568,641 |
| 緑化基金 | 55,622,393 | － | － | － | 55,622,393 | 47,049,544 |
| 淀川左岸農業用用水管理基金 | 428,844,420 | － | － | － | 428,844,420 | 428,844,420 |
| 第二京阪道路環境監視施設維持管理基金 | 190,122,193 | － | － | － | 190,122,193 | 194,981,656 |
| 文化振興基金 | 58,635,764 | － | － | － | 58,635,764 | 57,483,639 |
| 安全・安心なまちづくり対策基金 | 113,380,269 | － | － | － | 113,380,269 | 163,537,762 |
| くらし・笑顔創生基金 | 1,601,009,476 | － | － | － | 1,601,009,476 | 1,842,355,503 |
| 森林環境基金 | 48,359,425 | － | － | － | 48,359,425 | 48,359,425 |
| 合計 | 34,736,231,356 | － | － | － | 34,736,231,356 | 32,063,468,516 |

## ⑤貸付金の明細

（単位：円）

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | （参考）<br>貸付金計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金<br>計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金<br>計上額 | |
| 地方公営事業 | | | | | |
| － | － | － | － | － | － |
| 一部事務組合・広域連合 | | | | | |
| － | － | － | － | － | － |
| 地方独立行政法人 | | | | | |
| － | － | － | － | － | － |
| 地方三公社 | | | | | |
| － | － | － | － | － | － |
| 第三セクター等 | | | | | |
| アドバンスねやがわマネジメント㈱ | 382,360,000 | － | 50,000,000 | － | 432,360,000 |
| その他の貸付金 | | | | | |
| 同和更生資金貸付金 | 86,520 | － | － | － | 86,520 |
| 生活つなぎ資金貸付金 | 90,000 | － | 895,000 | － | 4,308,724 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金 | 237,715,631 | － | 23,137,591 | － | 279,925,903 |
| 合計 | 620,252,151 | － | 74,032,591 | － | 716,681,147 |

## ⑥長期延滞債権の明細

（単位：円）

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|---|---|---|
| 【貸付金】<br>第三セクター等 | | |
| － | － | － |
| その他の貸付金 | | |
| 生活つなぎ資金貸付金 | 3,068,724 | 1,592,756 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金 | 17,214,642 | － |
| 小計 | 20,283,366 | 1,592,756 |
| 【未収金】<br>税等未収金 | | |
| 市民税 | 153,223,056 | 26,388,927 |
| 固定資産税 | 294,941,105 | 41,963,857 |
| 軽自動車税 | 11,214,607 | 3,984,590 |
| 都市計画税 | 87,041,876 | 13,603,678 |
| 分担金及び負担金 | 25,678,994 | 5,084,651 |
| その他の未収金 | | |
| 生活保護法返還金 | 581,259,683 | 151,085,636 |
| 保育所保育料等 | 1,805,225 | 109,235 |
| 住宅使用料 | 36,288,733 | － |
| その他 | 68,004,445 | 4,236,167 |
| 小計 | 1,259,457,724 | 246,456,741 |
| 合計 | 1,279,741,090 | 248,049,497 |

## ⑦未収金の明細

（単位：円）

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|---|---|---|
| 【貸付金】<br>第三セクター等 | | |
| － | － | － |
| その他の貸付金 | | |
| 生活つなぎ資金貸付金 | 255,000 | 132,352 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金 | 1,858,039 | － |
| 小計 | 2,113,039 | 132,352 |
| 【未収金】<br>税等未収金 | | |
| 市民税 | 181,558,172 | 31,268,958 |
| 固定資産税 | 83,549,171 | 11,887,273 |
| 軽自動車税 | 9,249,550 | 3,286,398 |
| 都市計画税 | 20,553,898 | 3,212,346 |
| 分担金及び負担金 | 4,349,211 | 921,747 |
| その他の未収金 | | |
| 生活保護法返還金 | 68,744,616 | 17,868,647 |
| 保育所保育料等 | 109,500 | 8,840 |
| 住宅使用料 | 671,100 | － |
| その他 | 8,518,669 | 515,746 |
| 小計 | 377,303,887 | 68,969,955 |
| 合計 | 379,416,926 | 69,102,307 |

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：円）

| 種類 | 地方債残高 | うち1年内償還予定 | 政府資金 | 地方公共団体金融機構 | 市中銀行 | その他の金融機関 | 市場公募債 | うち共同発行債 | うち住民公募債 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【通常分】 | | | | | | | | | | |
| 一般公共事業 | 5,405,329,671 | 399,674,600 | 1,675,862,633 | 1,510,222,391 | 1,741,266,077 | 9,064,546 | － | － | － | 468,914,024 |
| 公営住宅建設 | 473,397,984 | 30,884,191 | 2,200,078 | 434,654,178 | － | 36,543,728 | － | － | － | － |
| 災害復旧 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 教育・福祉施設 | 15,912,150,061 | 1,022,318,119 | 2,398,732,262 | 9,985,503,143 | 2,491,164,635 | － | － | － | － | 1,036,750,021 |
| 一般単独事業 | 3,137,904,789 | 603,307,863 | 21,553,824 | 1,422,337,287 | 516,738,486 | － | － | － | － | 1,177,275,192 |
| その他 | 532,344,549 | 96,339,239 | 190,773,106 | 341,571,443 | － | － | － | － | － | － |
| 【特別分】 | | | | | | | － | | | |
| 臨時財政対策債 | 31,858,737,017 | 2,732,525,778 | 16,343,263,277 | 15,211,392,179 | 106,323,520 | 197,758,041 | － | － | － | － |
| 減税補てん債 | 120,714,540 | 62,737,832 | － | － | － | 120,714,540 | － | － | － | － |
| 退職手当債 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他 | 4,355,687,361 | 251,373,709 | 1,100,826,004 | 1,300,243,896 | 1,323,998,069 | － | － | － | － | 630,619,392 |
| 合計 | 61,796,265,972 | 5,199,161,331 | 21,733,211,184 | 30,205,924,517 | 6,179,490,787 | 364,080,855 | － | － | － | 3,313,558,629 |

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

| 地方債残高 | 1.5%以下 | 1.5%超<br>2.0%以下 | 2.0%超<br>2.5%以下 | 2.5%超<br>3.0%以下 | 3.0%超<br>3.5%以下 | 3.5%超<br>4.0%以下 | 4.0%超 | （参考）<br>加重平均<br>利率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 61,796,265,972 | 59,518,871,356 | 2,006,573,151 | 232,796,102 | 23,525,155 | 14,311,469 | 188,739 | － | 0.48% |

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

| 地方債残高 | １年以内 | １年超<br>２年以内 | ２年超<br>３年以内 | ３年超<br>４年以内 | ４年超<br>５年以内 | ５年超<br>10年以内 | 10年超<br>15年以内 | 15年超<br>20年以内 | 20年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 61,796,265,972 | 5,199,161,331 | 5,156,732,514 | 5,382,595,070 | 5,419,169,609 | 6,102,356,463 | 20,731,632,291 | 9,970,415,706 | 3,670,575,071 | 163,627,917 |

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

| 特定の契約条項が<br>付された地方債残高 | 契約条項の概要 |
|---|---|
| － | 該当なし |

⑤引当金の明細

（単位：円）

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 賞与等引当金 | 676,026,237 | 702,933,185 | 676,026,237 | － | 702,933,185 |
| 退職手当引当金 | 5,903,898,657 | 696,904,954 | 567,339,431 | | 6,033,464,180 |
| 合計 | 6,579,924,894 | 1,399,838,139 | 1,243,365,668 | － | 6,736,397,365 |

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### （1）補助金等の明細

（単位：円）

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|---|---|---|---|---|
| 他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分） | 京阪本線連続立体交差事業負担金 | 大阪府 | 660,404,000 | 京阪本線連続立体交差事業に対する寝屋川市の経費負担。 |
| | 計 | | 660,404,000 | |
| その他の補助金等 | 下水道事業会計負担金 | 下水道事業会計 | 1,609,518,487 | 収益的収支における維持管理費に係る経費負担。 |
| | 下水道事業会計出資金 | 下水道事業会計 | 509,761,251 | 資本的収支における維持管理費に係る経費負担。 |
| | 大阪府後期高齢者医療広域連合負担金 | 大阪府後期高齢者医療広域連合 | 2,994,384,038 | 広域連合に対する寝屋川市の経費負担。 |
| | 枚方寝屋川消防組合負担金 | 枚方寝屋川消防組合 | 2,700,901,399 | 一部事務組合に対する寝屋川市の経費負担。 |
| | 北河内4市リサイクル施設組合負担金 | 北河内4市リサイクル施設組合 | 103,280,255 | 一部事務組合に対する寝屋川市の経費負担。 |
| | 社会福祉協議会補助金 | 社会福祉協議会 | 151,316,000 | 社会福祉協議会が実施する事業に対する支援等。 |
| | 軽費老人ホーム事務費補助金 | 軽費老人ホームを運営する社会福祉法人 | 112,849,618 | 軽費老人ホーム入居者の利用料を軽減。 |
| | サービス提供体制確保事業補助金 | 介護サービス事業所・施設等 | 188,313,000 | 介護サービス事業所等における新型コロナウイルス感染者の発生時に、介護サービスの継続提供に係る費用を補助。 |
| | 民間保育所等に対する運営等補助金 | 民間保育所等 | 667,270,472 | 民間保育所等の運営費に対する補助。 |
| | 待機児童ZEROプランR推進事業補助金 | 民間保育所等 | 117,753,139 | 民間保育所等の保育士確保に対する補助。 |
| | 民間保育所等整備費補助金 | 民間保育所等 | 532,749,000 | 民間保育所等の老朽化等の施設整備に対する補助。 |
| | 民間保育所等給食費無償化補助金 | 民間保育所等 | 193,072,056 | 市在住児童の給食費無償化に対する補助。 |
| | 水道料金（基本料金）免除負担金 | 水道事業会計 | 242,322,607 | 物価高騰等による経済的負担軽減のための支援。 |
| | 商品券等発行事業支援補助金 | 寝屋川市商業団体連合会 | 160,677,857 | 商品券等発行事業の支援。 |
| | その他 | － | 938,081,286 | － |
| | 計 | | 11,222,250,465 | |
| 合計 | | | 11,882,654,465 | |

## 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

### (1)財源の明細

（単位：円）

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | | 金額 |
|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | 税収等 | 地方税 | | 29,518,333,837 |
| | | 地方譲与税 | | 349,174,000 |
| | | 利子割交付金 | | 26,655,000 |
| | | 配当割交付金 | | 266,445,000 |
| | | 株式譲渡所得割交付金 | | 286,604,000 |
| | | 法人事業税交付金 | | 468,584,000 |
| | | 地方消費税交付金 | | 5,071,007,000 |
| | | 自動車取得税交付金 | | 4,165,938 |
| | | 環境性能割交付金 | | 91,556,000 |
| | | 地方特例交付金 | | 205,445,000 |
| | | 地方交付税 | | 16,635,687,000 |
| | | 交通安全対策特別交付金 | | 28,342,000 |
| | | 分担金及び負担金 | | 374,173,948 |
| | | 寄附金 | | 146,121,092 |
| | | 小計 | | 53,472,293,815 |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | 995,827,000 |
| | | | 府支出金 | 344,707,000 |
| | | | 計 | 1,340,534,000 |
| | | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 28,750,208,554 |
| | | | 府支出金 | 7,791,713,609 |
| | | | 計 | 36,541,922,163 |
| | | 小計 | | 37,882,456,163 |
| | 合計 | | | 91,354,749,978 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 | 税収等 | 一般会計繰入金 | | 27,398,793 |
| | | 小計 | | 27,398,793 |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | － |
| | | | 府支出金 | － |
| | | | 計 | － |
| | | 経常的補助金 | 国庫支出金 | － |
| | | | 府支出金 | － |
| | | | 計 | － |
| | | 小計 | | － |
| | 合計 | | | 27,398,793 |
| 内部相殺金額 | | | 税収等 | −27,398,793 |
| | | | 国県等補助金 | － |
| 総計 | | | 税収等 | 53,472,293,815 |
| | | | 国県等補助金 | 37,882,456,163 |

（2）財源情報の明細

（単位：円）

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 国県等補助金 | 地方債 | 税収等 | その他 |
| 純行政コスト | 86,013,824,741 | 36,541,922,163 | 1,606,300,000 | 47,168,697,624 | 696,904,954 |
| 有形固定資産等の増加 | 9,051,038,163 | 1,340,534,000 | 6,573,900,000 | 1,136,604,163 | － |
| 貸付金・基金等の増加 | 6,154,714,108 | － | 85,451,000 | 5,892,327,388 | 176,935,720 |
| その他 | － | － | － | － | |
| 合計 | 101,219,577,012 | 37,882,456,163 | 8,265,651,000 | 54,197,629,175 | 873,840,674 |

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

### （1）資金の明細

（単位：円）

| 種類 | 本年度末残高 |
|---|---|
| 手許現金 | － |
| 要求払預金 | 1,259,741,595 |
| その他 | － |
| 合計 | 1,259,741,595 |